⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成28年10月27日（木）14時00分　中山競馬場　事務所２階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会の決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Makoto Ogihara, Assistant General Manager of Nakayama Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original gold products.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Nakayama Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 27 October 2016.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Nakayama Racecourse, 1—1—1 Kosaku Funabashi-shi, Chiba, 273—0037, Japan Tel 047—334—2222

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成28年９月１日
日本年金機構本部　調達部長　及川　　裕
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成28年８月９日（号外政府調達第149号）
2　訂正内容　第30号19ページ１段目「１⑵　調達等件名及び数量　年間振込通知書の作成及び発送準備業務（年間分）　予定数量8,688,000件」を、「１⑵　調達等件名及び数量　年金振込通知書の作成及び発送準備業務（年間分）　予定数量8,688,000件」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年９月１日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　大西　　亘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　産業安全会館外１件⑯構内整備その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　［産業安全会館の部］東京都港区芝５―35―１　［港法務出張所の部］東京都港区東麻布２―11―11
⑷　工事内容
［産業安全会館の部］
敷地面積　6,293㎡
１．取りこわし
１）既存施設
構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上８階地下１階建
建築面積　約1,800㎡
延べ面積　約13,300㎡
用途　庁舎
工事内容　取りこわし
２．工作物　改修一式
［港法務出張所の部］
敷地面積　1,123㎡
１．建物
１）庁舎
構造　鉄筋コンクリート造　地上３階地下２階建
建築面積　約700㎡
延べ面積　約3,000㎡
用途　庁舎
工事内容　内装改修、ＥＶ設置
⑸　工期　契約締結の翌日から平成30年10月15日まで（指定部分　平成29年７月31日まで　港法務出張所の部）。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約2.3㎥、鉄筋　約0.21ｔ、鉄骨　約2.28ｔ
⑺　本工事は、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。（閲覧方法等の詳細は入札説明書による。）
⑾　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知書の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、５⑺で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
⒀　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局又は東京第一営繕事務所のホームページにより公表する。
⒁　本工事は、現場の問題発生に対して迅速な対応を行う「ワンデーレスポンス」を実施する工事である。
⒂　本工事は、総合評価落札方式における評価の過程の透明性をより一層向上させるため、技術提案の採否等の通知を実施する試行工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする、「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。